

大村秀章愛知県知事に聞く



コロナ禍 オール愛知で感染症克服に全力 次世代通信網と先端技術で「スマートまちづくり」を推進

大都市・名古屋を抱える愛知県は、東京、大阪に次いで大きなコロナ禍に見舞われた。大村知事は「コロナ後」を見据え、改めて強靱な経済構造の大都市圏構築を目指す。（聞き手は、東海財界編集長・塚本隆）

塚本 コロナ禍で2021年を迎えました。20年の総括としてコロナ対策で、特に注力した対策について教えてください。

大村秀章知事 第1に県民の皆様が安心できる医療提供体制をしっかりと確保することです。10月15日に新型コロナウイルス感染症専門病院として県立愛知病院を開院。その後も、2020年中に71病院934床+αまで増床。軽症者等の宿泊療養施設は3施設926室を稼働しています。PCR検査は4,400件を超える検査能力を確保しこの冬に備え発熱患者等が地域の医療機関で診療・検査を受けられる体制を整備、1,345か所の診療・検査医療機関を指定しており、一日2万6000件以上の抗原検査やPCR検査を実施することが可能となっていま

す。（以上、数字は12月11日のインタビュー実施時点）

また、社会経済活動とのバランスをとりながら、感染拡大の防止に取り組んでいくことが不可欠であり、不要不急の行動自粛や行動変容、業種別のガイドラインの遵守などの感染防止対策の徹底をあらゆる機会に呼びかけてきました。4月には、県独自の「愛知県緊急事態宣言」を発出し、外出の自粛と、「密閉」「密集」「密接」の“三つの密”を避ける行動を要請、クラスターが発生していた繁華街の接待を伴う飲食店等への外出自粛を強く呼びかけました。第2波、第3波においても、県民や事業者の皆様へ、基本的な感染防止対策の徹底等と呼びかけ、接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店・カ

ラオケ店を対象に、営業時間の短縮等をお願いしてきました。

——その効果についての評価は？

大村 県民の皆さんの命を守るために必要な医療を確実に提供することができたと思っています。今後も県民の皆様、医療関係者、市町村、事業者の皆様と一丸となり、オール愛知で感染症克服に全力で取り組みます。

——今後の施策の方向性を教えてください。

大村 将来に向けた種まきを着実にしていきます。ジブリパークを始め、スタートアップ中核支援拠点ステーションA i や県新体育館の整備、中部国際空港の二本目滑走路の整備促進、リニア中央新幹線の開業を睨んだ社会基盤整備など、中長期を見据えた地域づくりに着実に取り組んでいきます。また、感染症の拡大を契機に今後、社会のあらゆる分野でICT化が急速に進んでいくことが見込まれ、教育のICT環境の充実、テレワークの普及促進、次世代通信網と先端技術を活用したスマートなまちづくりの推進などにも取り組みます。さらに、今回の教訓を踏まえた医療提供体制の強化や県民への正しい知識の普及啓発、有事を想定した強靱な経済構造の構築等を通じて、感染症に強い地域づくりを行うと同時に首都圏の社会経済的機能を代替しうる、居住地としての魅力の高い、選ばれる地域づくりを目指します。

ジブリパーク 22年秋の開業を予定

——ジブリパーク計画の進捗状況について教えてください。

大村 全5エリアのうち、「青春の丘エリア」、「ジブリの大倉庫エリア」及び「どんどこ森エリア」の3エリアの工事に着手しました。2022年2月末までに本体工事を完了し、その後、展示・演示工事を経て、同年秋の開業を予定しています。「もののけの里エリア」及び「魔女の谷エリア」の2エリアについては、この概ね1年後の開業を目指し実施設計を進めています。3エリアと同じくECI方式を採用する

こととし、公募プロポーザルで鹿島建設を優先交渉権者として技術協力業務契約を締結、その技術協力を得ながら設計を進めており、20年度中に完了します。日本が世界に誇るスタジオジブリの世界観を表現した唯一無二の公園施設としてお届けできるよう取り組んでいます。

——「リニア大交流圏」はリニア開通時期の遅れが心配です。

大村 未着工となっている静岡工区については、国土交通省が有識者会議を設置し、早期の課題解決に向けて検討が進められており、大井川流域の水問題とリニア中央新幹線のプロジェクトは必ず折り合いが付き、両立できると思います。私が会長を務め、沿線9都府県で構成するリニア中央新幹線建設促進期成同盟会は、1979年の設立以来、実現運動に取り組み、27年度開業は沿線9都府県の切なる願いであり、「国家的プロジェクト」として引き続き一丸となって、建設促進に取り組んでいきます。また、リニア開業を見据えて、名古屋駅のスーパーターミナル化、中部国際空港の二本目滑走路の実現なども市町村や鉄道事業者等と連携し、しっかり推進してまいります。

——2021年の展望は。

大村 コロナウイルス感染症が収まったわけではありません。感染症を抑えていくには、人口の半分程度にワクチンを接種し、集団免疫を得る必要があると言われています。愛知県の人口は755万人ですから約380万人に2回の接種を行わなければならない。これは膨大なオペレーションになります。また、一気に大量のワクチンが日本に入ってくるわけではないので、最初は医療従事者から、優先順位をつけて徐々に対象を広げていくしかない。そういうわけで、2021年こそコロナ対策に全力を挙げてやっていきたい。その上で、コロナ後の社会・経済を見据え、コロナを乗り越えた暁にはロケットダッシュで、これまでのように日本をリードしていけるような愛知の土台をつくっていききたい。